

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社フージャースコーポレーション
【英訳名】	Hoosiers Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(3295)8408
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊藤 晴康
【縦覧に供する場所】	株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号) 株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第 1 四半期 連結累計期間	第19期 第 1 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高	(千円)	438,778	6,458,145	21,045,182
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	195,945	1,139,688	4,701,634
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()	又 (千円)	202,879	779,697	5,362,136
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	202,879	779,697	5,362,136
純資産額	(千円)	5,073,661	11,323,708	10,607,121
総資産額	(千円)	24,399,299	26,468,509	28,565,057
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ()	(円)	642.93	2,470.87	16,992.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.8	42.8	37.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたり
リスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来の関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので
あります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は330戸、引渡戸数は125戸、当第1四半期連結会計
期間末の管理戸数は7,579戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績とし
て、売上高6,458,145千円（前年同四半期は売上高438,778千円）、営業利益1,209,536千円（前年同四半
期は営業損失59,337千円）、経常利益1,139,688千円（前年同四半期は経常損失195,945千円）、四半期純
利益779,697千円（前年同四半期は四半期純損失202,879千円）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、
工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡
時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

なお、当連結会計年度の引渡物件に関しまして、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、自社
分譲物件では635戸、販売代理物件では113戸の契約を完了しており、順調に推移しております。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高6,249,895千円（前年同四半期は売上高266,116千
円）、営業利益1,182,170千円（前年同四半期は営業損失74,648千円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオシティ西日暮里アーバニア」「デュオアベニュー南柏」等64戸の引渡及びその他の不動
産の売却により、売上高5,991,442千円（前年同四半期は売上高—千円）を計上いたしました。

販売手数料収入

「カテリーナ三田タワースイート」「ワンズガーデンS a k u r a並木」等61戸の引渡により、
売上高101,197千円（前年同四半期比40.6%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高157,256千円
（前年同四半期比64.2%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高208,250千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益25,865千円（前年同四半期比87.3%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオシティ西日暮里アーバニア」の管理業務を新たに開始し、売上高175,499千円（前年同四半期比8.0%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高32,750千円（前年同四半期比222.7%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ、売却及び手数料収入等により、資産合計が26,468,509千円（前連結会計年度末比7.4%減）、負債合計が15,144,801千円（前連結会計年度末比15.7%減）、純資産合計が11,323,708千円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	—	5,991,442	—
販売手数料収入	170,332	101,197	59.4
その他収入	95,784	157,256	164.2
不動産販売事業合計	266,116	6,249,895	—
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	162,513	175,499	108.0
その他収入	10,148	32,750	322.7
不動産管理事業合計	172,662	208,250	120.6
合計	438,778	6,458,145	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 不動産販売事業及び両セグメントの合計金額における前年同期比については、1,000%を超えているため掲載しておりません。
4. 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	期初契約残 戸数 取扱高	期中契約数 戸数 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	381 戸 13,281,447 千円	253 戸 9,329,882 千円 (168.0 %)	107 戸 4,290,780 千円 (103.2 %)	527 戸 18,320,549 千円 (414.3 %)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)			
	期初契約残 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	529 戸 — 区画 16,541,560 千円	330 戸 1 区画 15,571,088 千円 (166.9 %)	125 戸 1 区画 8,760,725 千円 (204.2 %)	734 戸 — 区画 23,351,923 千円 (127.5 %)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 8 月 7 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115	—	—

(注) 権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6 月30日	—	326,115	—	2,400,240	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町 9 - 1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431,162	5,149,299
売掛金	131,141	107,702
販売用不動産	2,639,716	2,247,960
仕掛販売用不動産	16,356,471	14,424,689
前払費用	641,696	801,747
繰延税金資産	1,336,788	867,170
その他	268,763	312,325
貸倒引当金	16,896	1,740
流動資産合計	25,788,844	23,909,154
固定資産		
有形固定資産	1,759,299	1,748,853
無形固定資産	124,400	115,478
投資その他の資産	892,512	695,023
固定資産合計	2,776,212	2,559,355
資産合計	28,565,057	26,468,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,823	680,328
短期借入金	3,175,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597	4,774,597
未払法人税等	53,479	18,584
前受金	1,495,635	1,861,840
預り金	201,017	263,272
賞与引当金	36,147	22,970
その他	483,902	432,948
流動負債合計	13,049,603	11,174,542
固定負債		
長期借入金	4,826,060	3,891,890
資産除去債務	24,062	24,189
その他	58,209	54,179
固定負債合計	4,908,331	3,970,258
負債合計	17,957,935	15,144,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	8,937,946	9,654,533
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	10,607,121	11,323,708
純資産合計	10,607,121	11,323,708
負債純資産合計	28,565,057	26,468,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	438,778	6,458,145
売上原価	159,531	4,640,386
売上総利益	279,247	1,817,759
販売費及び一般管理費	338,584	608,223
営業利益又は営業損失()	59,337	1,209,536
営業外収益		
受取利息	31	44
解約金収入	200	11,754
受取手数料	1,608	2,061
その他	400	760
営業外収益合計	2,240	14,620
営業外費用		
支払利息	110,379	81,213
支払手数料	4,586	2,871
その他	23,883	383
営業外費用合計	138,848	84,468
経常利益又は経常損失()	195,945	1,139,688
特別利益		
関係会社出資金清算分配金	-	123,925
特別利益合計	-	123,925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	195,945	1,263,613
法人税、住民税及び事業税	5,239	13,501
法人税等調整額	1,694	470,414
法人税等合計	6,933	483,916
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	202,879	779,697
四半期純利益又は四半期純損失()	202,879	779,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	202,879	779,697
四半期包括利益	202,879	779,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,879	779,697
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
投資その他の資産	2,319千円	2,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	18,433千円	14,368千円
のれんの償却額	一千円	4,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	266,116	172,662	438,778	—	438,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,350	1,350	1,350	—
計	266,116	174,012	440,128	1,350	438,778
セグメント利益又は損失()	74,648	13,810	60,837	1,500	59,337

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,249,895	208,250	6,458,145	—	6,458,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,350	1,350	1,350	—
計	6,249,895	209,600	6,459,495	1,350	6,458,145
セグメント利益	1,182,170	25,865	1,208,036	1,500	1,209,536

（注）1．セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）	642円93銭	2,470円87銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）(千円)	202,879	779,697
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）(千円)	202,879	779,697
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海 南 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。